

半期報告書

第90期中 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

株式会社 京都ホテル

E04550

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
2. 中間財務諸表等	34
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 忠之
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（千円）	4,953,734	5,202,204	5,127,308	10,293,019	10,563,975
経常利益（千円）	23,411	171,092	81,847	309,577	481,523
中間（当期）純損(△)益 （千円）	△24,252	141,572	15,189	239,990	392,216
純資産額（千円）	1,060,675	1,479,286	1,681,690	1,326,244	1,704,512
総資産額（千円）	23,090,421	22,632,067	21,732,680	23,030,023	22,732,168
1株当たり純資産額（円）	102.98	143.67	163.40	128.78	165.59
1株当たり中間（当期）純損 （△）益（円）	△2.35	13.75	1.48	23.30	38.09
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	4.6	6.5	7.7	5.8	7.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	431,182	370,252	36,105	1,043,825	1,213,184
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△217,187	△174,072	△316,072	△290,862	△217,145
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△254,882	△326,129	△375,913	△688,483	△751,526
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,291,504	1,266,923	985,504	1,396,872	1,641,384
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	479 (386)	490 (356)	467 (251)	448 (377)	468 (324)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時従業員は（ ）内に中間連結会計期間および連結会計年度の平均雇用人員を外書きで記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	4,830,214	5,053,085	5,023,047	10,035,671	10,302,002
経常利益 (千円)	33,371	162,287	38,122	312,004	480,639
中間 (当期) 純損 (△) 益 (千円)	△14,005	137,108	20,657	246,427	394,037
資本金 (千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数 (株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額 (千円)	1,047,354	1,457,692	1,671,849	1,309,113	1,689,202
総資産額 (千円)	6,590,288	6,728,536	6,516,150	6,797,011	7,143,770
1株当たり純資産額 (円)	101.69	141.57	162.44	127.11	164.10
1株当たり中間 (当期) 純損 (△) 益 (円)	△1.36	13.31	2.01	23.92	38.27
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3.0
自己資本比率 (%)	15.9	21.7	25.7	19.3	23.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	414 (290)	430 (275)	451 (244)	386 (285)	411 (239)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時従業員は () 内に中間会計期間および会計年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった京都ホテルサービス株式会社は、平成20年4月1日付けにて当社に吸収合併をいたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ホテル事業	467（251）
合計	467（251）

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が73名減少しております。その要因は連結子会社でありました京都ホテルサービス株式会社を平成20年4月1日付けにて当社に吸収合併し、その業務を他社に委託をし、そのほとんどが委託先での雇用となったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	451（244）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

前会計年度末に比べ従業員数が40名の増加しております。その要因は臨時従業員から従業員に切替えたことによります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

平成20年6月末現在の組合員数は321人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原材料及び原油価格の高騰などにより景気減速感が一層強まりました。

京都市内のホテル業界におきましては、根強い京都人気により客室稼働率は高水準を維持したものの、個人消費の伸び悩みによる宴会、レストランへの影響が見えはじめるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成18年度より3カ年計画で順次実施しておりました京都ホテルオークラの客室改装を本年2月に完了し、また高層階レストランの改装など、より快適な滞在を提供するため施設の充実を図りました。また、一昨年より接遇業務を受託しております京都迎賓館におきましては、G8サミット外相会合の開催に伴い世界各国外相の接遇にあたったほか、米国ライス国務長官の京都ホテルオークラご滞在に全社を挙げて取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は51億2,730万円(前年同期比7,489万円減)、営業利益は3億4,038万円(前年同期比9,874万円減)、経常利益は8,184万円(前年同期比8,924万円減)、中間純利益は1,518万円(前年同期比1億2,638万円減)となりました。

(2)部門別の概況

ホテル事業の部門別の営業概況は、次のとおりであります。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、旅行代理店経由の外国人旅行、外務省、大使館からの直接予約、及びインターネット予約が前年に比し順調に推移いたしました。旅行代理店経由の国内グループマーケット、ホテルへの直接個人予約のマイナスを完全にカバーするに至りませんでした。

からすま京都ホテルは、旅行代理店経由の個人、外国人旅行が順調に推移し、またインターネット予約の好調さもあり、売上高で前年を上回ることができました。

この結果、売上高は15億4,661万円(前年同期比0.2%増)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼部門が売上、単価、件数共に前年を上回る結果となりました。しかし、大型インセンティブ関連の売上が前年に及ばず、一般宴会部門が売上、件数共に落ち込み、全体で前年実績を上回ることができませんでした。

からすま京都ホテルは、一般宴会が順調に推移し、前年の売上を上回ることができました。

この結果、売上高は19億3,017万円(前年同期比1.8%減)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、京料理「入舟」、中国料理「桃李」が伸び悩みましたが、鉄板焼「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」が順調に推移し、全体で前年実績を上回ることができました。

からすま京都ホテルは、テラスレストラン「グランドール」を宴会場に業態変更したことにより全体で前年実績を下回りました。

この結果、売上高は12億9,962万円(前年同期比1.1%増)となりました。

その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話などの売上高は、3億5,090万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して2億8,141万円減少し、当中間連結会計期間末には9億8,550万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,610万円(前年同期比3億3,414万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益797万円(前年同期比1億4,578万円の減少)、売上債権の減少1億2,868万円(前年同期比1億2,616万円の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億1,607万円(前年同期比1億4,200万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億24万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億7,591万円(前年同期比4,978万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億4,420万円によるものであります。また、配当金の支払として3,088万円を支出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	第89期中 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)				第90期中 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 58,282	室 47,309	% 81.17	室 322	室 58,604	室 46,071	% 78.61
食堂	室 11	名 141,573	名 280,283	回転 1.98	室 11	名 139,670	名 280,731	回転 2.01
宴会	室 13	名 384,400	名 138,518	回転 0.36	室 13	名 380,900	名 132,405	回転 0.35

(ロ) からすま京都ホテル

区分	第89期中 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)				第90期中 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 45,919	室 38,502	% 83.85	室 255	室 46,410	室 39,331	% 84.75
食堂	室 4	名 39,096	名 40,557	回転 1.04	室 4	名 33,852	名 36,174	回転 1.07
宴会	室 5	名 135,750	名 74,992	回転 0.55	室 5	名 141,960	名 74,977	回転 0.53

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,546,614	30.2	0.2
宴会部門	1,930,171	37.6	△1.8
レストラン部門	1,299,622	25.4	1.1
その他部門	350,900	6.8	△14.1
合計	5,127,308	100.0	△1.4

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題において、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定、または締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の異動につきましては次の「2 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において予定しておりました「京都ホテルオークラ」のバイキングレストラン「オリゾンテ」の改修を平成20年1月に、また客室改修を平成20年2月に完了いたしました。なお、3カ年計画3期目の客室改修の設備投資額は建物附属設備で2,109万円、器具及び備品で1億2,170万円でありました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.43
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	516	5.00
京阪電気鉄道株式会社	大阪市枚方市岡東町173番地1	364	3.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	3.39
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.39
株式会社IzutsuMother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町 181番地	209	2.02
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	126	1.22
住信株式会社	東京都台東区根岸2-11-9	120	1.16
塚脇 正幸	東京都千代田区	115	1.11
計	—	7,447	72.04

(注) 当中間会計期間末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,201,000	10,201	—
単元未満株式	普通株式 92,000	—	—
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,201	—

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4	45,000	—	45,000	0.44
計	—	45,000	—	45,000	0.44

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	632	615	570	600	600	591
最低(円)	510	540	517	580	580	581

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,278,823		993,104		1,646,384	
2. 売掛金		540,439		414,270		542,952	
3. たな卸資産		73,806		68,986		111,351	
4. 繰延税金資産		68		56,513		35,057	
5. その他		64,375		67,524		55,994	
6. 貸倒引当金		△1,378		△1,297		△1,892	
流動資産合計		1,956,135	8.6	1,599,102	7.4	2,389,848	10.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		14,663,782		14,146,199		14,376,230	
(2) 機械装置及び運搬具		77,917		72,724		71,933	
(3) 器具及び備品		416,254		443,566		391,567	
(4) 土地		5,049,750	20,207,705	5,049,750	19,712,240	5,049,750	19,889,482
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		31,719		37,885		30,973	
(2) その他		4,575	36,294	4,429	42,314	4,429	35,402
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		238,300		187,949		198,548	
(2) 繰延税金資産		3,306		40,469		47,559	
(3) その他		199,424		162,163		181,126	
(4) 貸倒引当金		△9,100	431,932	△11,560	379,022	△9,800	417,435
固定資産合計			20,675,932		20,133,578		20,342,320
資産合計			22,632,067		21,732,680		22,732,168
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		160,603		133,828		277,938	
2. 短期借入金		2,427,000		2,327,000		2,327,000	
3. 1年以内返済予 定長期借入金	※2	585,800		594,200		590,800	
4. 未払法人税等		24,692		14,789		155,009	
5. 未払金		388,605		381,111		624,066	
6. その他		541,952		448,390		495,410	
流動負債合計		4,128,653	18.3	3,899,320	18.0	4,470,225	19.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	15,242,220		14,566,020		14,913,620	
2. 退職給付引当金		165,948		115,244		155,933	
3. 預り保証金		1,517,179		1,405,733		1,414,431	
4. 役員退職慰労引 当金		68,066		64,672		73,445	
5. 繰延税金負債		30,713		—		—	
固定負債合計		17,024,127	75.2	16,151,669	74.3	16,557,430	72.8
負債合計		21,152,780	93.5	20,050,990	92.3	21,027,655	92.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		950,000	4.2	950,000	4.4	950,000	4.2
2. 資本剰余金		209,363	0.9	209,363	0.9	209,363	0.9
3. 利益剰余金		290,925	1.3	525,877	2.4	541,568	2.4
4. 自己株式		△15,974	△0.0	△18,604	△0.1	△17,771	△0.1
株主資本合計		1,434,313	6.3	1,666,636	7.6	1,683,160	7.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証 券評価差額金		44,973	0.2	15,054	0.1	21,352	0.1
評価・換算差額等 合計		44,973	0.2	15,054	0.1	21,352	0.1
純資産合計		1,479,286	6.5	1,681,690	7.7	1,704,512	7.5
負債純資産合計		22,632,067	100.0	21,732,680	100.0	22,732,168	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,202,204	100.0		5,127,308	100.0	10,563,975	100.0	
II 売上原価			1,124,553	21.6		1,075,847	21.0	2,252,019	21.3	
売上総利益			4,077,650	78.4		4,051,461	79.0	8,311,956	78.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,638,515	70.0		3,711,072	72.4	7,296,252	69.1	
営業利益			439,135	8.4		340,388	6.6	1,015,703	9.6	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		550			1,030		1,416			
2. 受取配当金		1,461			1,540		1,944			
3. 受取手数料		1,886			3,447		3,740			
4. その他		4,444	8,341	0.2	4,258	10,277	0.2	7,639	14,740	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		257,329			250,029		513,152			
2. その他		19,056	276,385	5.3	18,789	268,818	5.2	35,768	548,920	5.2
経常利益			171,092	3.3		81,847	1.6		481,523	4.5
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		700	700	0.0	—	—	—	1,254	1,254	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	11,389			73,868		36,548			
2. 差入保証金償却損		1,119			—		1,119			
3. カードポイント付与過年度繰入額		5,517	18,025	0.3	—	73,868	1.4	5,061	42,729	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			153,766	3.0		7,979	0.2		440,047	4.1
法人税、住民税及び事業税		12,262			2,855		141,724			
法人税等調整額		△68	12,193	0.2	△10,064	△7,209	△0.1	△93,893	47,831	0.4
中間(当期)純利益			141,572	2.8		15,189	0.3		392,216	3.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益 (千円)	—	—	141,572	—	141,572
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△1,529	△1,529
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	141,572	△1,529	140,043
平成19年6月30日 残高 (千円)	950,000	209,363	290,925	△15,974	1,434,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,326,244
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益 (千円)	—	—	141,572
自己株式の取得 (千円)	—	—	△1,529
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	12,998	12,998	12,998
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,998	12,998	153,042
平成19年6月30日 残高 (千円)	44,973	44,973	1,479,286

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	541,568	△17,771	1,683,160
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△30,880	—	△30,880
中間純利益 (千円)	—	—	15,189	—	15,189
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△832	△832
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△15,691	△832	△16,524
平成20年6月30日 残高 (千円)	950,000	209,363	525,877	△18,604	1,666,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	21,352	21,352	1,704,512
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△30,880
中間純利益 (千円)	—	—	15,189
自己株式の取得 (千円)	—	—	△832
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△6,298	△6,298	△6,298
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,298	△6,298	△22,822
平成20年6月30日 残高 (千円)	15,054	15,054	1,681,690

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270
連結会計年度中の変動額					
当期純利益 (千円)	—	—	392,216	—	392,216
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	392,216	△3,326	388,889
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	541,568	△17,771	1,683,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,326,244
連結会計年度中の変動額			
当期純利益 (千円)	—	—	392,216
自己株式の取得 (千円)	—	—	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△10,621	△10,621	△10,621
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,621	△10,621	378,268
平成19年12月31日 残高 (千円)	21,352	21,352	1,704,512

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		153,766	7,979	440,047
減価償却費		360,734	395,321	730,044
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		933	1,165	2,147
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,839	△40,689	△13,854
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少: △)		1,169	△8,773	6,548
受取利息及び受取配当金		△2,011	△2,571	△3,360
支払利息		257,329	250,029	513,152
固定資産除却損		11,389	73,868	36,548
売上債権の増減額 (増 加: △)		37,387	128,681	34,874
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		39,706	42,365	2,161
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△133,799	△144,109	△16,465
未払金の増減額 (減少: △)		△119,768	△193,148	64,033
その他		29,274	△80,552	△66,131
小計		632,270	429,566	1,729,745
利息及び配当金の受取額		2,011	2,571	3,360
利息の支払額		△259,892	△254,268	△515,767
法人税等の支払額		△4,137	△141,763	△4,154
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		370,252	36,105	1,213,184

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の純増減額		14,300	△2,600	21,200
有形固定資産の取得によ る支出		△178,604	△300,243	△226,137
無形固定資産の取得によ る支出		△10,507	△13,809	△13,332
その他		740	581	1,125
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△174,072	△316,072	△217,145
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	—	△100,000
長期借入金の返済による 支出		△324,600	△344,200	△648,200
自己株式の取得による支 出		△1,529	△832	△3,326
配当金の支払額		—	△30,880	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△326,129	△375,913	△751,526
IV 現金及び現金同等物の増減 額		△129,948	△655,880	244,512
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,396,872	1,641,384	1,396,872
VI 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	1,266,923	985,504	1,641,384

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 なお、連結子会社であった京都ホテルサービス株式会社は、平成20年4月1日付けにて当社に吸収合併いたしました。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは4月30日、有限会社おいけプロパティは5月31日であり、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定額法による償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14,949千円それぞれ減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は、1,783千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間までキャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる定期預金の増減額は総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間より純額表示に変更しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,650,777千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,796,392千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 565,000千円 長期借入金 長期借入金 15,185,420</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,015,082千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,318,916千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 575,000千円 長期借入金 長期借入金 14,528,420</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,820,360千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,544,027千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 570,000千円 長期借入金 長期借入金 14,866,420</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,605,014千円 退職給付費用 46,698 役員退職慰労引当 5,041 金繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,528,398千円 減価償却費 395,321 退職給付費用 63,225 役員退職慰労引当 6,388 金繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 3,226,251千円 減価償却費 730,044 退職給付費用 91,049 役員退職慰労引 10,322 当金繰入額
※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,129千円 その他 6,259	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 55,046千円 除却損 機械装置及び運 589 搬具除却損 器具及び備品除却 8,853 損 固定資産撤去処 9,378 分費	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14,667千円 除却損 機械装置及び運 1,679 搬具除却損 器具及び備品除 12,962 却損 その他 7,239

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	39,171	2,371	—	41,542
合計	39,171	2,371	—	41,542

(注)自己株式(普通株式)の増加2,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	44,421	1,415	—	45,836
合計	44,421	1,415	—	45,836

(注)自己株式(普通株式)の増加1,415株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年3月28日開催の第89回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金総額 30,880千円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 基準日 平成19年12月31日
- ・ 効力発生日 平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注)自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月28日開催の第89回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金総額 30,880千円
- ・1株当たり配当金額 3円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成19年12月31日
- ・効力発生日 平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,278,823 千円	現金及び預金勘定 993,104 千円	現金及び預金勘定 1,646,384 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 7,600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 50,000
現金及び現金同等物 1,266,923	現金及び現金同等物 985,504	現金及び現金同等物 1,641,384

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>157,414</td> <td>129,101</td> <td>28,312</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>72,570</td> <td>16,936</td> <td>55,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>133,102</td> <td>4,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,065</td> <td>279,139</td> <td>88,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,593</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,425,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,725,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	157,414	129,101	28,312	機械装置及び 運搬具	72,570	16,936	55,633	ソフトウェア	138,081	133,102	4,979	合計	368,065	279,139	88,926	1年内	25,304千円	1年超	68,834	合計	94,139	支払リース料	38,150千円	減価償却費相当額	33,593	支払利息相当額	3,082	1年内	300,000千円	1年超	1,425,000	合計	1,725,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,422</td> <td>19,121</td> <td>16,300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>72,570</td> <td>25,203</td> <td>47,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,992</td> <td>44,325</td> <td>63,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,029</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,125,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,425,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	35,422	19,121	16,300	機械装置及び 運搬具	72,570	25,203	47,366	合計	107,992	44,325	63,667	1年内	14,330千円	1年超	54,504	合計	68,834	支払リース料	9,800千円	減価償却費相当額	8,029	支払利息相当額	2,104	1年内	300,000千円	1年超	1,125,000	合計	1,425,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,810</td> <td>26,775</td> <td>20,034</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>72,570</td> <td>21,069</td> <td>51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,226</td> <td>3,064</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,606</td> <td>50,909</td> <td>71,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,275,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,575,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	46,810	26,775	20,034	機械装置及び 運搬具	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	合計	122,606	50,909	71,696	1年内	14,758千円	1年超	61,771	合計	76,529	支払リース料	58,144千円	減価償却費相当額	50,822	支払利息相当額	5,467	1年内	300,000千円	1年超	1,275,000	合計	1,575,000
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																																																									
器具及び備品	157,414	129,101	28,312																																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	72,570	16,936	55,633																																																																																																																									
ソフトウェア	138,081	133,102	4,979																																																																																																																									
合計	368,065	279,139	88,926																																																																																																																									
1年内	25,304千円																																																																																																																											
1年超	68,834																																																																																																																											
合計	94,139																																																																																																																											
支払リース料	38,150千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	33,593																																																																																																																											
支払利息相当額	3,082																																																																																																																											
1年内	300,000千円																																																																																																																											
1年超	1,425,000																																																																																																																											
合計	1,725,000																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																																																									
器具及び備品	35,422	19,121	16,300																																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	72,570	25,203	47,366																																																																																																																									
合計	107,992	44,325	63,667																																																																																																																									
1年内	14,330千円																																																																																																																											
1年超	54,504																																																																																																																											
合計	68,834																																																																																																																											
支払リース料	9,800千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	8,029																																																																																																																											
支払利息相当額	2,104																																																																																																																											
1年内	300,000千円																																																																																																																											
1年超	1,125,000																																																																																																																											
合計	1,425,000																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																																																									
器具及び備品	46,810	26,775	20,034																																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	72,570	21,069	51,500																																																																																																																									
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																																																																									
合計	122,606	50,909	71,696																																																																																																																									
1年内	14,758千円																																																																																																																											
1年超	61,771																																																																																																																											
合計	76,529																																																																																																																											
支払リース料	58,144千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	50,822																																																																																																																											
支払利息相当額	5,467																																																																																																																											
1年内	300,000千円																																																																																																																											
1年超	1,275,000																																																																																																																											
合計	1,575,000																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	152,613	228,300	75,686
合計	152,613	228,300	75,686

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	152,613	177,949	25,335
合計	152,613	177,949	25,335

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	152,613	188,548	35,934
合計	152,613	188,548	35,934

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

ストック・オプション取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 143.67円	1株当たり純資産額 163.40円	1株当たり純資産額 165.59円
1株当たり中間純利益 13.75円	1株当たり中間純利益 1.48円	1株当たり当期純利益 38.09円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間純利益 141,572千円	中間純利益 15,189千円	当期純利益 392,216千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純利益 141,572千円	普通株式に係る中間純利益 15,189千円	普通株式に係る当期純利益 392,216千円
普通株式の期中平均株式数 10,297,923株	普通株式の期中平均株式数 10,293,315株	普通株式の期中平均株式数 10,296,136株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		622,709		443,318		906,858	
2. 売掛金		518,576		405,685		517,300	
3. たな卸資産		72,909		67,920		109,819	
4. 繰延税金資産		—		56,472		34,656	
5. その他		52,397		53,503		56,626	
6. 貸倒引当金		△700		△1,240		△1,210	
流動資産合計		1,265,893	18.8	1,025,659	15.7	1,624,050	22.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		834,853		806,289		809,130	
(2) 器具及び備品		411,298		430,042		376,382	
(3) 土地		1,090,057		1,090,057		1,090,057	
(4) その他		109,079		100,063		101,437	
有形固定資産合計		2,445,287		2,426,453		2,377,008	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		29,078		36,176		28,798	
(2) その他		4,281		4,284		4,135	
無形固定資産合計		33,359		40,461		32,933	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		288,300		217,949		248,548	
(2) 関係会社出資金		2,470,768		2,551,449		2,595,520	
(3) 差入保証金		196,398		191,281		196,349	
(4) 繰延税金資産		—		40,469		43,605	
(5) その他		37,628		33,985		35,554	
(6) 貸倒引当金		△9,100		△11,560		△9,800	
投資その他の資産合計		2,983,995		3,023,576		3,109,778	
固定資産合計		5,462,643	81.2	5,490,490	84.3	5,519,720	77.3
資産合計		6,728,536	100.0	6,516,150	100.0	7,143,770	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		142,008		128,654		250,314	
2. 短期借入金		2,427,000		2,327,000		2,327,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		20,800		19,200		20,800	
4. 未払法人税等		20,292		13,825		151,910	
5. 未払金		406,451		370,835		643,495	
6. その他		448,224		361,536		402,152	
流動負債合計		3,464,776	51.5	3,221,051	49.4	3,795,673	53.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		56,800		37,600		47,200	
2. 退職給付引当金		133,308		115,244		123,817	
3. 預り保証金		1,517,179		1,405,733		1,414,431	
4. 役員退職慰労引 当金		68,066		64,672		73,445	
5. 繰延税金負債		30,713		—		—	
固定負債合計		1,806,067	26.8	1,623,249	24.9	1,658,894	23.2
負債合計		5,270,844	78.3	4,844,300	74.3	5,454,567	76.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		950,000	14.1	950,000	14.6	950,000	13.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		209,363		209,363		209,363	
資本剰余金合計		209,363	3.1	209,363	3.2	209,363	2.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,088		—	
(2) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金		269,330		512,947		526,259	
利益剰余金合計		269,330	4.0	516,036	7.9	526,259	7.4
4. 自己株式		△15,974	△0.2	△18,604	△0.2	△17,771	△0.3
株主資本合計		1,412,719	21.0	1,656,794	25.5	1,667,850	23.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		44,973	0.7	15,054	0.2	21,352	0.3
評価・換算差額等 合計		44,973	0.7	15,054	0.2	21,352	0.3
純資産合計		1,457,692	21.7	1,671,849	25.7	1,689,202	23.6
負債純資産合計		6,728,536	100.0	6,516,150	100.0	7,143,770	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業収益			5,053,085	100.0		5,023,047	100.0		10,302,002	100.0
II 営業費用										
1. 材料費		1,010,490			1,028,691			2,053,722		
2. 販売費及び一般 管理費		3,848,913	4,859,404	96.2	3,893,772	4,922,464	98.0	7,839,890	9,893,612	96.0
営業利益			193,681	3.8		100,582	2.0		408,389	4.0
III 営業外収益	※1		6,482	0.1		9,300	0.2		126,407	1.2
IV 営業外費用	※2		37,876	0.7		71,760	1.4		54,157	0.5
経常利益			162,287	3.2		38,122	0.8		480,639	4.7
V 特別利益			700	0.0		—	—		1,254	0.0
VI 特別損失	※3		18,025	0.3		26,064	0.5		42,099	0.4
税引前中間 (当 期) 純利益			144,961	2.9		12,057	0.3		439,793	4.3
法人税、住民税及 び事業税		7,853			1,825			138,600		
法人税等調整額		—	7,853	0.2	△10,424	△8,599	△0.1	△92,844	45,756	0.5
中間 (当期) 純利 益			137,108	2.7		20,657	0.4		394,037	3.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139
中間会計期間中の変動額							
中間純利益（千円）	—	—	—	137,108	137,108	—	137,108
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	△1,529	△1,529
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	137,108	137,108	△1,529	135,579
平成19年6月30日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	269,330	269,330	△15,974	1,412,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,309,113
中間会計期間中の変動額			
中間純利益（千円）	—	—	137,108
自己株式の取得（千円）	—	—	△1,529
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	12,998	12,998	12,998
中間会計期間中の変動額合計（千円）	12,998	12,998	148,578
平成19年6月30日 残高（千円）	44,973	44,973	1,457,692

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	—	526,259	526,259	△17,771	1,667,850
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 （千円）	—	—	—	3,088	△33,968	△30,880	—	△30,880
中間純利益（千円）	—	—	—	—	20,657	20,657	—	20,657
自己株式の取得 （千円）	—	—	—	—	—	—	△832	△832
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	3,088	△13,311	△10,223	△832	△11,055
平成20年6月30日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	3,088	512,947	516,036	△18,604	1,656,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	21,352	21,352	1,689,202
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 （千円）	—	—	△30,880
中間純利益（千円）	—	—	20,657
自己株式の取得 （千円）	—	—	△832
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）（千円）	△6,298	△6,298	△6,298
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△6,298	△6,298	△17,353
平成20年6月30日 残高（千円）	15,054	15,054	1,671,849

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139
事業年度中の変動額							
当期純利益（千円）	—	—	—	394,037	394,037	—	394,037
自己株式の取得 （千円）	—	—	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合 計（千円）	—	—	—	394,037	394,037	△3,326	390,711
平成19年12月31日 残高（千円）	950,000	209,363	209,363	526,259	526,259	△17,771	1,667,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	31,974	31,974	1,309,113
事業年度中の変動額			
当期純利益（千円）	—	—	394,037
自己株式の取得 （千円）	—	—	△3,326
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額） （千円）	△10,621	△10,621	△10,621
事業年度中の変動額合 計（千円）	△10,621	△10,621	380,089
平成19年12月31日 残高（千円）	21,352	21,352	1,689,202

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	<p>主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p>	<p>主要な設備については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法による償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,459千円それぞれ減少しております。</p> <p>同左</p>	<p>主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>同左</p>
無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	同左	同左
長期前払費用	用役又は期間に応じた均等償却	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもののについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,851,985千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,698,769千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,758,106千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,461千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,540千円 受取手数料 3,447	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 116,536千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,162千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,614千円 匿名組合出資金関連 損失 45,070	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,037千円
※3. 特別損失のうち主要なもの カードポイント付与 5,517千円 過年度分繰入額 固定資産除却損 11,389 差入保証金償却損 1,119	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 23,229千円 子会社吸収合併損 2,835	※3. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 14,056千円 器具及び備品除却損 12,943 カードポイント付与 5,061 過年度分繰入額 差入保証金償却損 1,119
4. 減価償却実施額 有形固定資産 94,547千円 無形固定資産 4,102	4. 減価償却実施額 有形固定資産 126,131千円 無形固定資産 5,076	4. 減価償却実施額 有形固定資産 196,632千円 無形固定資産 8,564

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	39,171	2,371	—	41,542
合計	39,171	2,371	—	41,542

(注)自己株式(普通株式)の増加2,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	44,421	1,415	—	45,836
合計	44,421	1,415	—	45,836

(注)自己株式(普通株式)の増加1,415株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注)自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>157,414</td> <td>129,101</td> <td>28,312</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,570</td> <td>16,936</td> <td>55,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>133,102</td> <td>4,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,065</td> <td>279,139</td> <td>88,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>25,304千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>68,834</td> <td>94,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38,150千円</td> <td>33,593</td> <td>3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,800,000千円</td> <td>10,461,290</td> <td>12,261,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	157,414	129,101	28,312	機械及び装置	72,570	16,936	55,633	ソフトウェア	138,081	133,102	4,979	合計	368,065	279,139	88,926		1年内	1年超	合計			25,304千円				68,834	94,139		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		38,150千円	33,593	3,082		1年内	1年超	合計		1,800,000千円	10,461,290	12,261,290	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,422</td> <td>19,121</td> <td>16,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,570</td> <td>25,203</td> <td>47,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,992</td> <td>44,325</td> <td>63,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>14,330千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>54,504</td> <td>68,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9,800千円</td> <td>8,029</td> <td>2,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,800,000千円</td> <td>8,661,290</td> <td>10,461,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	35,422	19,121	16,300	その他	72,570	25,203	47,366	合計	107,992	44,325	63,667		1年内	1年超	合計			14,330千円				54,504	68,834		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		9,800千円	8,029	2,104		1年内	1年超	合計		1,800,000千円	8,661,290	10,461,290	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,810</td> <td>26,775</td> <td>20,034</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,570</td> <td>21,069</td> <td>51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,226</td> <td>3,064</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,606</td> <td>50,909</td> <td>71,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>14,758千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>61,771</td> <td>76,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>58,144千円</td> <td>50,822</td> <td>5,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,800,000千円</td> <td>9,561,290</td> <td>11,361,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	46,810	26,775	20,034	機械及び装置	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	合計	122,606	50,909	71,696		1年内	1年超	合計			14,758千円				61,771	76,529		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		58,144千円	50,822	5,467		1年内	1年超	合計		1,800,000千円	9,561,290	11,361,290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																							
器具及び備品	157,414	129,101	28,312																																																																																																																																																							
機械及び装置	72,570	16,936	55,633																																																																																																																																																							
ソフトウェア	138,081	133,102	4,979																																																																																																																																																							
合計	368,065	279,139	88,926																																																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																							
		25,304千円																																																																																																																																																								
		68,834	94,139																																																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																							
	38,150千円	33,593	3,082																																																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																							
	1,800,000千円	10,461,290	12,261,290																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																							
器具及び備品	35,422	19,121	16,300																																																																																																																																																							
その他	72,570	25,203	47,366																																																																																																																																																							
合計	107,992	44,325	63,667																																																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																							
		14,330千円																																																																																																																																																								
		54,504	68,834																																																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																							
	9,800千円	8,029	2,104																																																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																							
	1,800,000千円	8,661,290	10,461,290																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																							
器具及び備品	46,810	26,775	20,034																																																																																																																																																							
機械及び装置	72,570	21,069	51,500																																																																																																																																																							
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																																																																																																							
合計	122,606	50,909	71,696																																																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																							
		14,758千円																																																																																																																																																								
		61,771	76,529																																																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																							
	58,144千円	50,822	5,467																																																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																							
	1,800,000千円	9,561,290	11,361,290																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 141.57円	1株当たり純資産額 162.44円	1株当たり純資産額 164.10円
1株当たり中間純利益 13.31円	1株当たり中間純利益 2.01円	1株当たり当期純利益 38.27円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間純利益 137,108千円	中間純利益 20,657千円	当期純利益 394,037千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純利益 137,108千円	普通株式に係る中間純利益 20,657千円	普通株式に係る当期純利益 394,037千円
普通株式の期中平均株式数 10,297,923株	普通株式の期中平均株式数 10,293,315株	普通株式の期中平均株式数 10,296,136株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月14日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月9日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月14日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月9日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。